

財務レポート 2015

Kochi University Financial Report 2015

国立大学法人 高知大学

CONTENTS

ごあいさつ	2
平成26事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	7
外部資金受入額の推移	9
附属病院の財務状況	10
財務指標の推移	12
高知大学の取組み	
新病棟（第二病棟）の完成	13
国立大学法人会計について	14

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

平成26年度においては、地域協働学部の設置計画が文部科学省に認可されました。高知大学において38年ぶりの新設となる地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としております。また、全学的な教育組織改組を進めている高知大学としても、新学部設置を機に「地域の大学」としての一層の機能強化を図る方針です。

このように新学部設置など新しい取組みを実施していくうえでも大学の財政基盤の安定は不可欠ですが、我が国の財政状況の悪化もあり、国から交付される運営費交付金は法人化以降、一定の係数を乗じた額が削減され続け、平成26年度は法人化時の平成16年度と比較して効率化累計額で約8.1億円の予算が削減されており、財政面でも非常に厳しい状況におかれています。



このような中、高知大学を支えてくれる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、平成27年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成26事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2015」を作成いたしました。このレポートが本学の現状への理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

理事（財務担当） 箱田 規雄

■ 貸借対照表の概要 ■

(単位:百万円)

資 産 の 部			
〔固定資産〕		平成25年度	平成26年度
土 地		25,939	25,876
建 物 等		16,577	25,923
工 具 器 具 備 品		6,538	8,082
図 書 ・ 美 術 品		3,342	3,348
建 設 仮 勘 定		5,225	220
そ の 他		445	781
〔流動資産〕			
現 金 及 び 預 金		5,312	2,986
未 収 入 金		3,122	3,326
有 価 証 券		6,000	4,100
そ の 他		271	315
資 産 合 計		72,774	74,961

負 債 の 部			
〔固定負債〕		平成25年度	平成26年度
資 産 見 返 負 債		8,363	9,179
長 期 借 入 金		8,628	11,433
<small>(センター債務負担金含む)</small>			
長 期 リ ー ス 債 務		1,893	1,662
そ の 他		234	255
〔流動負債〕			
運 営 費 交 付 金 債 務		2,403	1,235
寄 附 金 債 務		1,840	1,751
借 入 金		801	757
<small>(センター債務負担金含む)</small>			
未 払 金		6,074	3,309
リ ー ス 債 務		546	607
そ の 他		910	969
負 債 合 計		31,699	31,161

資産の部

対前年度 2,187百万円増

- 土地 25,876百万円(63百万円減)
海洋生物研究教育施設の土地の市場価格の著しい下落等により減となっています。
- 建物等 25,923百万円(9,346百万円増)
新病棟増築、総合研究棟、海洋コア総合研究センター増築等により増となっています。
- 工具器具備品 8,082百万円(1,544百万円増)
新病棟増築、総合研究棟、海洋コア総合研究センター増築等に伴う設備備品の購入により増となっています。
- 建設仮勘定 220百万円(5,005百万円減)
新病棟増築等の竣工により減となっています。
- 現金及び預金 2,986百万円(2,326百万円減)
前年度において期末近くに入金となった長期借入金及び施設整備費補助金等が減少したことにより減となっています。

純資産の部

対前年度 2,726百万円増

- 資本剰余金 10,424百万円(2,485百万円増)
総合研究棟新築や海洋コア総合研究センター増築等により増となっています。

負債の部

対前年度 538百万円減

- 長期借入金 11,433百万円(2,805百万円増)
病院再開発に伴う長期借入金のため増となっています。
- 資産見返負債 9,179百万円(816百万円増)
新病棟増築等により資産見返運営費交付金等が増となっています。
- 運営費交付金債務 1,235百万円(1,168百万円減)
業務達成基準を適用した病院再開発整備事業や復興関連事業等が完了したため減となっています。
- 未払金 3,309百万円(2,765百万円減)
新病棟増築に係る支払いが完了したことにより減となっています。

純資産の部

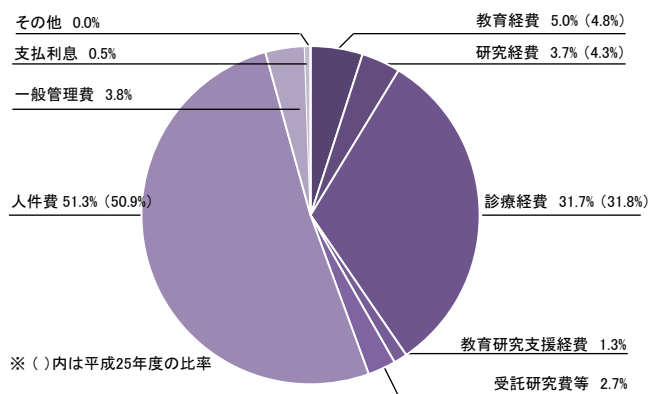
	平成25年度	平成26年度
資 本 金	26,536	26,536
資 本 剰 余 金	7,939	10,424
利 益 剰 余 金	6,599	6,839
〔前中期目標期間繰越積立金〕	4,345	4,345
〔目的積立金〕	796	811
〔積立金〕	1,084	1,361
〔当期末処分利益〕	372	320
純 資 産 合 計	41,074	43,800
負 債 純 資 産 合 計	72,774	74,961

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

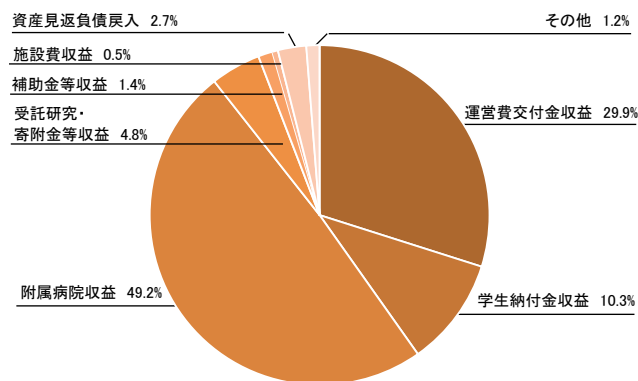
■ 損益計算書の概要 ■

(単位:百万円)

費用	平成25年度		平成26年度	
	2013	2014	2015	2016
教育経費	1,446	1,570		
研究経費	1,277	1,170		
診療経費	9,545	9,998		
教育研究支援経費	464	408		
受託研究費等	926	841		
人件費	15,279	16,150		
一般管理費	904	1,186		
支払利息	172	168		
その他	6	2		
経常費用合計	30,023	31,497		
臨時損失	14	78		
当期総利益	372	320		
計	30,410	31,896		



収益	平成25年度		平成26年度	
	2013	2014	2015	2016
運営費交付金収益	8,235	9,527		
学生納付金収益	3,286	3,277		
附属病院収益	15,626	15,668		
受託研究・寄附金等収益	1,490	1,519		
補助金等収益	422	432		
施設費収益	191	173		
資産見返負債戻入	771	858		
その他	378	399		
経常収益合計	30,405	31,857		
臨時利益	5	39		
目的積立金取崩額	-	-		
計	30,410	31,896		



経常費用

対前年度 1,474百万円増

■ 診療経費 9,998百万円(453百万円増)

新病棟増築に伴う減価償却費の増加、備品・消耗品の増加により増となっています。

■ 人件費 16,150百万円(871百万円増)

国家公務員給与臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減額と同等の給与削減が終了したこと等により増となっています。

当期総利益

対前年度 52百万円減

■ 経常利益22百万円減、固定資産除却損や災害損失等による臨時損失が64百万円増、災害損失に係る施設費収益等による臨時利益が34百万円増により対前年度52百万円減の当期総利益320百万円となっています。

なお、国立大学法人の利益は企業会計とは異なる独特な会計処理により「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない利益」とに分けられ、当期総利益のうち「運営努力による利益」は、90百万円となっています。

経常収益

対前年度 1,452百万円増

■ 運営費交付金収益 9,527百万円(1,292百万円増)

国家公務員給与臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減額と同等の給与削減終了に伴う人件費の増や業務達成基準を適用した病院再開整備事業や復興関連事業等の完了により増となっています。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

(単位:百万円)
平成25年度 平成26年度

	平成25年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	3,455
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,671	△10,857
人件費支出	△15,665	△16,602
その他の業務支出	△1,412	△998
運営費交付金収入	9,354	9,902
学生納付金収入	3,142	3,113
附属病院収入	15,439	15,501
受託研究・寄附金等収入	1,499	1,328
補助金等収入	643	1,602
その他の業務収入	363	465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,578	△6,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	2,022
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	503	△1,031
V 資金期首残高	2,769	3,272
VI 資金期末残高 (IV + V)	3,272	2,241

業務活動

対前年度 763百万円増

■補助金等収入 1,602百万円(959百万円増)
設備整備費補助金及び国立大学改革強化推進補助金等が増加したことにより増となっています。

■運営費交付金収入 9,902百万円(548百万円増)
国家公務員給与臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減額と同等の給与削減終了等により増となっています。

■人件費支出 16,602百万円(937百万円増)
国家公務員給与臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減額と同等の給与削減終了等により増となっています。

■参考 一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方 (本学は③に分類されます。)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。	一般的に、附属病院等で赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。				

投資活動

対前年度 2,931百万円増

■有形固定資産の取得による支出が7,515百万円増となったこと等により増となっています。

財務活動

対前年度 632百万円増

■長期借入れによる収入 3,561百万円(599百万円増)
新病棟増築による長期借入金増加により増となっています。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位:百万円)

平成25年度 平成26年度

	平成25年度	平成26年度
I 業務費用	9,260	10,692
損益計算書上の費用	30,038	31,576
(控除)自己収入等	△20,778	△20,883
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	869	977
III 損益外減損損失相当額	66	62
IV 損益外利息費用相当額	3	3
V 損益外除売却差額相当額	5	22
VI 引当外賞与増加見積額	55	78
VII 引当外退職給付増加見積額	△775	△78
VIII 機会費用(※)	244	148
IX 国立大学法人等業務実施コスト	9,729	11,906

※ 損益計算書上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

業務実施コスト 対前年度 2,177百万円増

■ 業務費用 10,692百万円(1,432百万円増)

人件費や診療経費等の損益計算上の費用の増加により増となっています。

■ 引当外退職給付増加見積額

△78百万円(697百万円減)

定年延長による退職者の減、調整率の減少及び給与改定による影響により減となっています。

■ 国民一人あたりの負担額

93円(17円増)

国立大学法人等業務実施コストを総人口126,896千人(平成27年3月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国からの財政投入 ■

■ 運営費交付金 ■

国立大学法人等には、大学の業務運営の財源として運営費交付金が措置されています。運営費交付金は①一般運営費交付金、②病院運営費交付金、③特別運営費交付金、④特殊要因運営費交付金の4つに区分され、本学への平成26年度の交付額は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額の影響から前年度より548百万円多い9,902百万円となっており、大学全体収入の約29%（平成26年度決算ベース）に相当し、大学運営に不可欠な経費となっております。

一般運営費交付金については、法人化以降、毎年度△1%～△1.4%削減され、平成26年度までに約812百万円削減されております。本学では、これまでに引き続き経費抑制に努めるとともに多様な自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

〔運営費交付金の区分〕

区分	概要
一般運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
附属病院運営費交付金	附属病院の一般診療に要する経費（本学は平成18年度より未交付）
特別運営費交付金	各国立大学法人の個性に応じた意欲的な取り組みや、新たな政策課題等への対応を支援する経費
特殊要因運営費交付金	教職員の退職手当や建物新営・改修に伴う移転費、建物新営に伴う設備の購入費等に充当される経費

〔効率化（一般運営費交付金の削減）の推移〕

（単位：百万円）

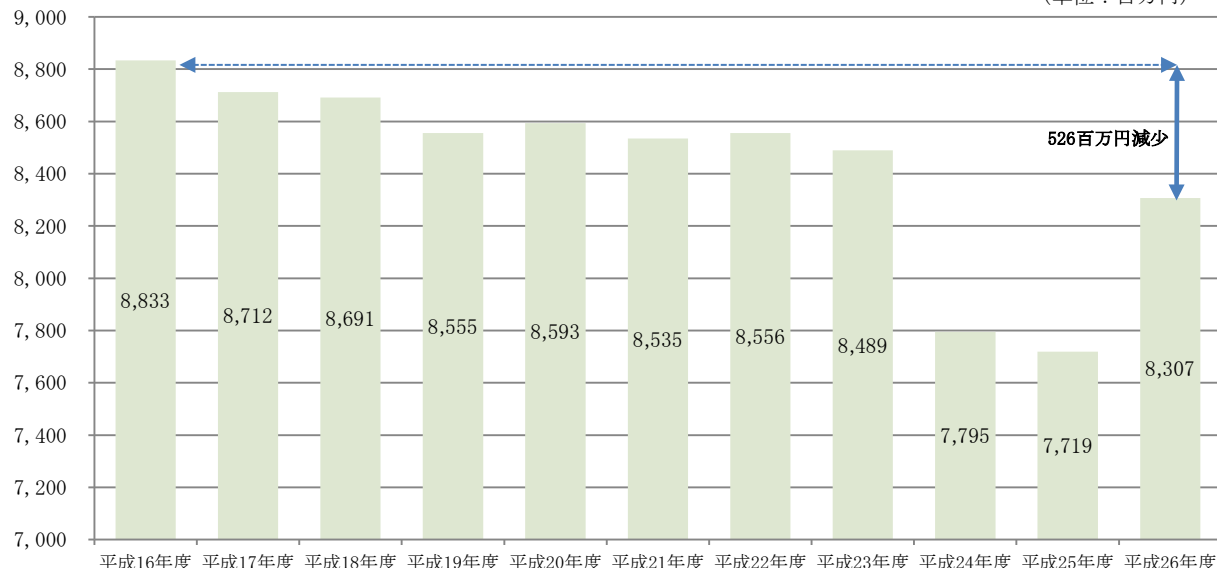
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
効率化額	—	△78	△78	△77	△76	△77	△93	△87	△86	△76	△84
効率化累計額	—	△78	△156	△233	△309	△386	△479	△566	△652	△728	△812

・金額については、百万円未満を四捨五入して記載しており、合計と一致しない場合がある。

・平成17年度～21年度：各年度△1%、平成22年度：臨時的減額（附属病院を有する法人）△1.4%、平成23～26年度：大学改革促進係数（附属病院を有する法人）△1.3%

〔一般運営費交付金の推移〕

（単位：百万円）



※平成24・25年度については、効率化に加えて給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額による△691百万円の削減を含む。

■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金の交付を受けています。また、国立大学法人等の不用財産処分収入の一定割合等を財源とした国立大学財務・経営センター施設費交付事業の交付もを受けています。また、附属病院の施設・設備整備のため、国立大学財務・経営センターより必要資金を借り入れております。

平成26年度の施設費の交付額は、老朽施設等の耐震整備に係る予算が前年度補正予算により措置されたこともあり、交付決定ベースで前年度より約575百万円減の543百万円となっております。また借入金については、平成23年度からスタートした附属病院再開発事業の進行により前年度より600百万円増の3,562百万円となっております。

[施設整備費の推移]

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	752,718 (500,720)	4,375,937 (3,140,579)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)
文教施設整備費 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	702,718 (500,720)	3,711,726 (2,537,660)	1,117,757 (504,020)	543,180 (0)
大学教育研究特別整備費・ 教育研究力強化基盤整備費		50,000	61,296	0	0
大型特別機械整備費 (うち補正予算)	0	0	602,919 (602,919)	0	0
国立大学財務・経営センター施設 費交付金	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
借入金	194,911	668,826	898,470	2,961,927	3,561,841
合 計	736,475 (0)	1,477,544 (500,720)	5,330,411 (3,140,579)	4,135,684 (504,020)	4,161,021 (0)

[平成26年度に工事が完了した主な施設]



総合研究棟（医学系）新築
岡豊キャンパス



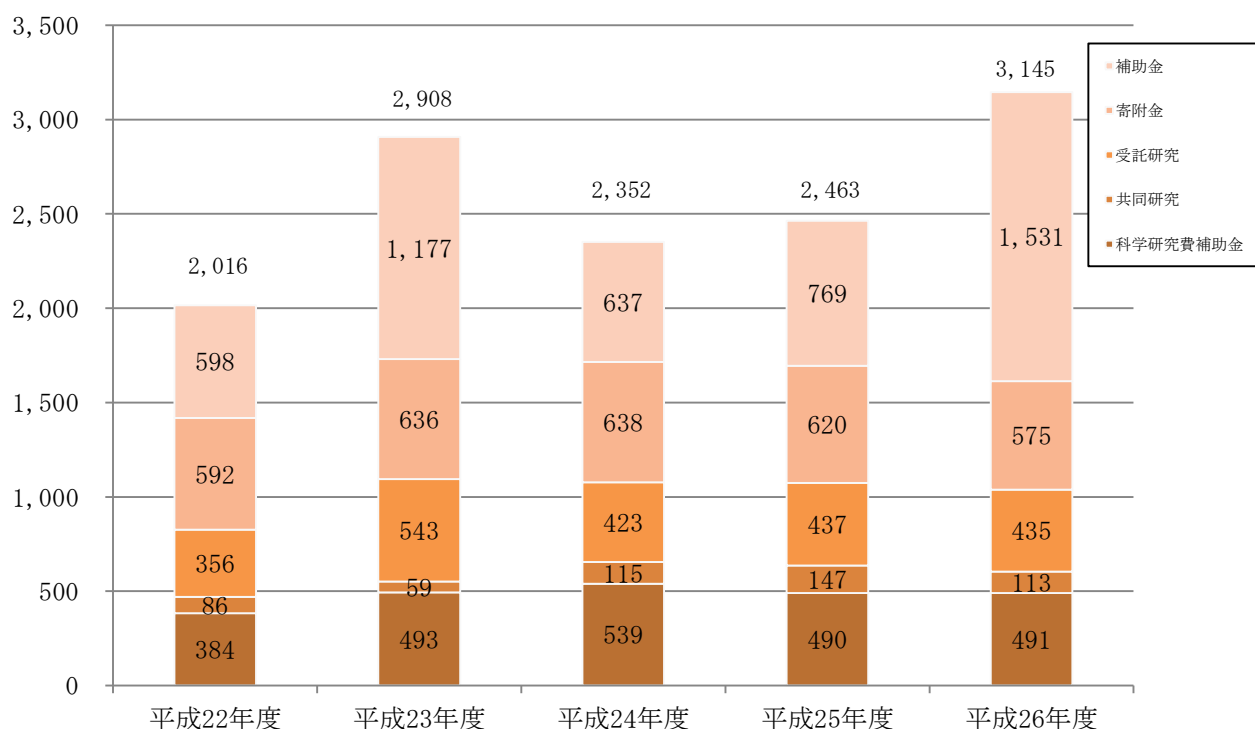
海洋コア総合研究センター増築
物部キャンパス

■ 外部資金受入額の推移 ■

平成26年度の外部資金受け入れ額は、補助金において設備整備費補助金や国立大学改革強化推進補助金などの交付を受けたことにより約762百万円の増加となっております。科学研究費補助金は、平成25年度と同水準を保っております。運営費交付金が年々減少するなか、研究環境整備を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は、法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組みを積極的に推進してまいります。

〔外部資金の受入額〕

(単位：百万円)



〔科学研究費補助金等における間接経費の推移〕

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
科学研究費補助金	91,168	127,446	130,302	120,176	118,071
厚生労働省科学研究費補助金	4,500	3,000	2,050	3,135	1,453
環境研究総合推進費(環境省)			1,290	510	
合計	95,668	130,446	133,642	123,821	119,524

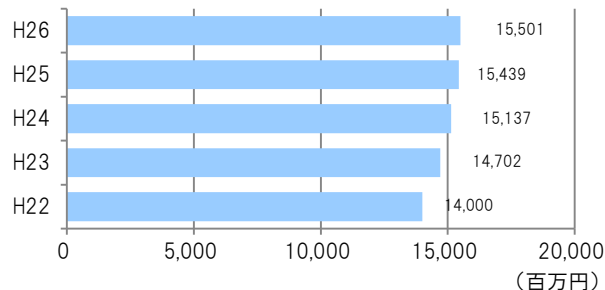
■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況にあるため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備が緊急の課題であったことから、概算要求を行い平成23年度から附属病院再開発を開始しています。

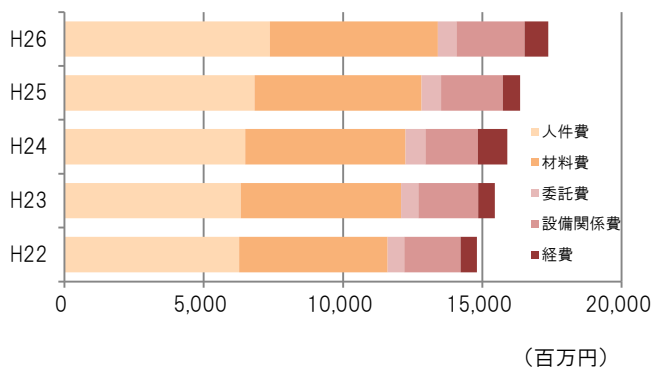
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも附属病院収入の増収を余議なくされており、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実し続けることが必要不可欠となっています。

附属病院の平成22年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっています。

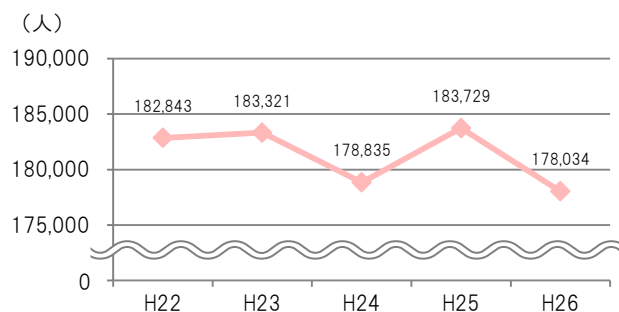
■ 附属病院収入 ■



■ 附属病院経費 ■

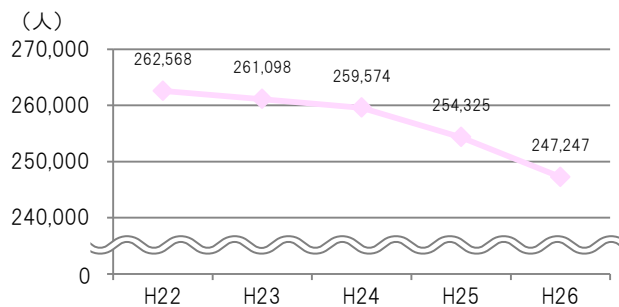


■ 入院患者数 ■ (／年)

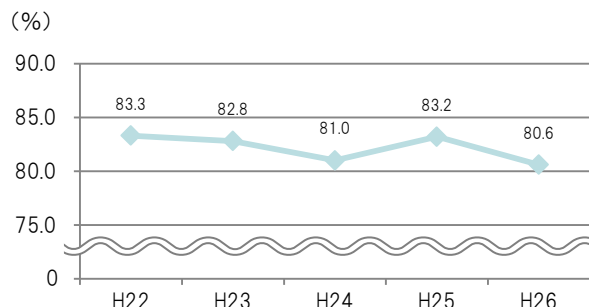


事項	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	6,275	6,331	6,494	6,823	7,374
材料費	5,324	5,749	5,749	5,994	6,027
委託費	599	623	712	707	674
設備関係費	2,025	2,149	1,887	2,212	2,441
経費	577	594	1,056	623	849
合計	14,800	15,446	15,898	16,359	17,365

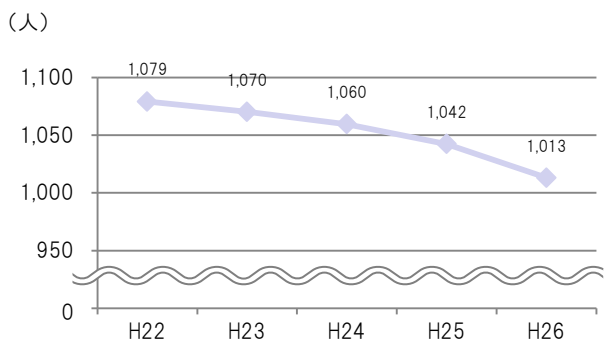
■ 外来患者数 ■ (／年)



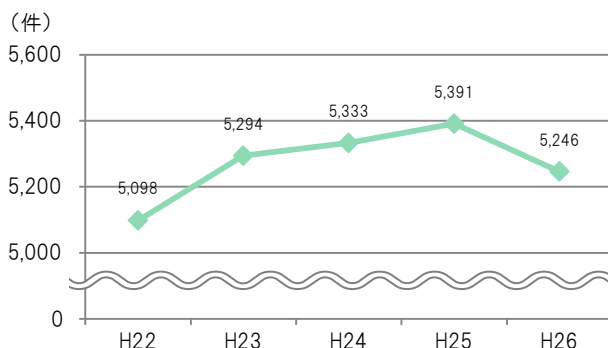
■ 病床稼働率 ■ (／年)



■ 外来患者数 ■ (／日)



■ 手術件数 ■ (／年)



■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,668百万円(85.1%)、運営費交付金収益2,127百万円(11.5%)、その他625百万円(3.4%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費9,998百万円、人件費7,374百万円、一般管理費217百万円、財務費用157百万円、その他322百万円となり、差引350百万円の利益が生じています。

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資金取引情報を加算)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

業務活動による収支残高は、3,962百万円となっており、対前年度比1,465百万円増加しています。

収入増の主な要因としては、「運営費交付金収入」が対前年度比1,659百万円の増収となっています。これは、業務達成基準による病院再開等整備事業として、追加工事や医療機器を整備したことで、当年度以前の債務を収益化したことによるものです。

次に、「補助金等収入」が対前年度比505百万円の増収となっていますが、新病棟増築にかかる医療機器の整備、新病棟屋上に建設したヘリポート工事によるものです。

なお、「附属病院収入」においては、新規入院患者数が伸び悩んだ影響により対前年度比42百万円の増にとどまりました。

支出増の主な要因としては、「人件費支出」が対前年度比512百万円となっています。これは、臨時特例法による給与減額期間の終了、人事院勧告に準じて実施した給与の増額、医療事務直営化による職員数の増加等によるものです。

次に、「その他の業務活動による支出」が対前年度比322百万円の増となっていますが、消費税増税及び新病棟にかかる備品費等の増によるものです。

投資活動による収支残高は、△5,813百万円となっており、対前年度比2,065百万円減少しています。主な要因としては、新病棟増築にかかる医療機器の整備による「診療機器等の取得による支出」が対前年度比1,822百万円の支出増となっているためです。

財務活動による収支残高は、2,274百万円となっており、対前年度比557百万円増加しています。主な要因としては、新病棟増築にかかる医療機器の整備により「借入による収入」が対前年度比599百万円増加したためです。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は423百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額167百万円や、期末棚卸しに伴う洗い替え差額12百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計174百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、80百万円となります。

これは、期中において消費税増税を踏まえた設備計画及び経費削減策等を講じた結果によるものです。また、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還にあたっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運用しています。なお、収支合計の他に業務達成基準を適用した病院再開等整備事業に係る運営費交付金債務相当額257百万円を確保し、既設病棟等改修工事及び再開発用設備に充てる計画としています。

平成23年度から開始した病院再開発事業は、平成30年度までの長期計画(第一ステージ～第三ステージ)のもと、平成26年度に第一ステージである新病棟が完成しました。平成27年度後期より既設病棟及び中央診療棟の改修(第二ステージ)が始まり、平成28年度以降、外来棟等の改修(第三ステージ)も始まる計画となっています。従って、既設病棟等改修の始まる平成27年度後期以降、大幅な収入減に対応していく必要があり、再開発事業が終了するまでの間、年間およそ5億円程度を予定している設備更新費の縮減等に対応していく必要があります。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保していくかが重要な課題です。

■開示すべきセグメント情報(附属病院)

(単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	17,693	運営費交付金収益	2,127
教育経費	75	施設費収益	7
研究経費	57	附属病院収益	15,668
診療経費	9,998	受託研究等収益	127
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	60
受託研究費	126	補助金等収益	46
受託事業費	60	寄附金収益	19
人件費	7,374	資産見返負債戻入益	327
一般管理費	217	雑益	36
財務費用	157		
雑損	1		
業務損益	350		
計	18,421	計	18,421

■附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	3,962
人件費支出	△ 7,195
その他の業務活動による支出	△ 8,548
運営費交付金収入	3,188
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	169
特殊要因運営費交付金	251
その他の運営費交付金	2,767
附属病院収入	15,668
補助金等収入	732
その他の業務活動による収入	116
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 5,813
診療機器等の取得による支出	△ 2,446
病棟等の取得による支出	△ 3,712
無形固定資産の取得による支出	△ 11
無形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	356
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	2,274
借入による収入	3,561
借入金の返済による支出	△ 385
センター債務負担金の返済による支出	△ 416
借入利息等の支払額	△ 140
リース債務の返済による支出	△ 325
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 19
IV 収支合計(D=A+B+C)	422
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 187
寄附金を財源とした活動による支出	△ 19
受託研究及び受託事業等の実施による収入	188
寄附金収入	19
VI 収支合計(F=D+E)	423

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 財務指標の推移 ■

財務指標	算出式	H22	H23	H24	H25	H26	増減 (H26-H25)	同規模 大学平 均
流動比率	流動資産／流動負債	126.2%	126.4%	119.1%	116.9%	124.3%	7.4%	114.2%
1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。(数値が高い方が望ましい)								
自己資本比率	資本の部合計／総資産	66.0%	64.5%	60.5%	56.4%	58.4%	2.0%	55.8%
総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である。(数値が高い方が望ましい)								
人件費比率	人件費／業務費	54.8%	54.3%	53.5%	52.8%	53.6%	0.8%	50.7%
業務費に対する人件費の比率である。(数値の低い方が望ましい)								
一般管理費比率	一般管理費／業務費	3.1%	3.1%	2.9%	3.1%	3.9%	0.8%	2.9%
業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)								
経常利益比率	経常利益／経常収益	4.4%	0.7%	1.5%	1.3%	1.1%	△0.1%	0.8%
経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
診療経費比率	診療経費／附属病院収益	60.0%	61.9%	62.6%	61.1%	63.8%	2.7%	67.6%
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院の収益性を判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)								
外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)／経常収益	4.2%	4.6%	4.7%	4.9%	4.8%	△0.1%	5.3%
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
業務費対教育経費比率	教育経費／業務費	5.0%	4.6%	4.9%	5.0%	5.2%	0.2%	5.3%
業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
業務費対研究経費比率	研究経費／業務費	4.3%	4.5%	4.4%	4.4%	3.9%	△0.5%	5.6%
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
学生当教育経費	教育経費／学生実員(学部・大学院)	243千円	233千円	248千円	258千円	281千円	23千円	264千円
学生一人当りの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
教員当研究経費	研究経費／教員実員	1,621千円	1,731千円	1,693千円	1,721千円	1,555千円	△166千円	2,412千円
教員一人当りの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)								
耐用年数経過度	減価償却累計額／償却前償却対象資産額	45.6%	48.8%	47.6%	50.2%	44.0%	△6.2%	48.8%
有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい。(数値の低い方が望ましい)								

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

■ 新病棟（第二病棟）の完成 ■

医学部附属病院は築30年になろうとしており、当時の医療構想で造られた本院は構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療の実践や優れた医療人の育成に支障をきたす状況にありました。

近年、深刻な医師不足問題や地域医療の崩壊などにより、県民に対する安心で安全な医療供給体制の構築が喫緊の課題となっており、地域の中核的医療機関としての役割を果たすため、県民人口減等を踏まえつつ病院機能の充実・強化に視点を置いた基本理念「地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成」の下で、医学部再編に連動した病院再開発を計画しました。

その第1ステージとして新病棟の工事を平成24年1月に着工、平成26年11月に完成し、新病棟の名称は「第二病棟」としました。

第二病棟は地上7階建て(18,514㎡)、免震構造であり、地震の強い揺れを軽減するための装置が設置され、患者さんは安心した療養と治療を受けられます。第二病棟西側には、地上から屋上まで続く避難スロープを設置しており、強い地震時に停止する恐れのあるエレベーターに代わる昇降手段となり、患者さんに乗せた簡易ベッドでも通行が可能な構造になっています。

屋上にはヘリポートを設置しており、災害時等に備え同階には医療ガス・無停電電源コンセントを備えた処置室(緊急シャワー室)もあり、ヘリポートから手術室へ搬送される被災患者さんの緊急処置ができるようになっています。

また、集中治療室や周産母子センターのベッド数を増やし、手術を受けられた患者さんや出産を迎えられるお母さんと生まれてこられるお子さんの治療をより手厚く受けられるようにしています。病室も患者さんのアンケート結果を反映して個室率を上げ、27%とし、4人用の病室にも、移動できる間仕切りを設けることにより、プライバシーが保たれるように配慮しました。

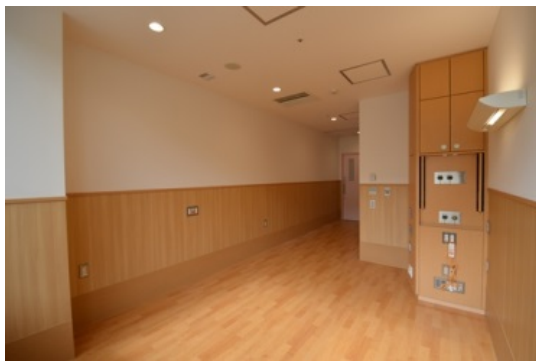
今後も診療のみならず、病院における教育・研究環境の改善に努めてまいりますので、より一層のご支援をお願いいたします。



完成した新病棟（第二病棟）



屋上に設置したヘリポート



個室

■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

■ 収益の考え方 ■

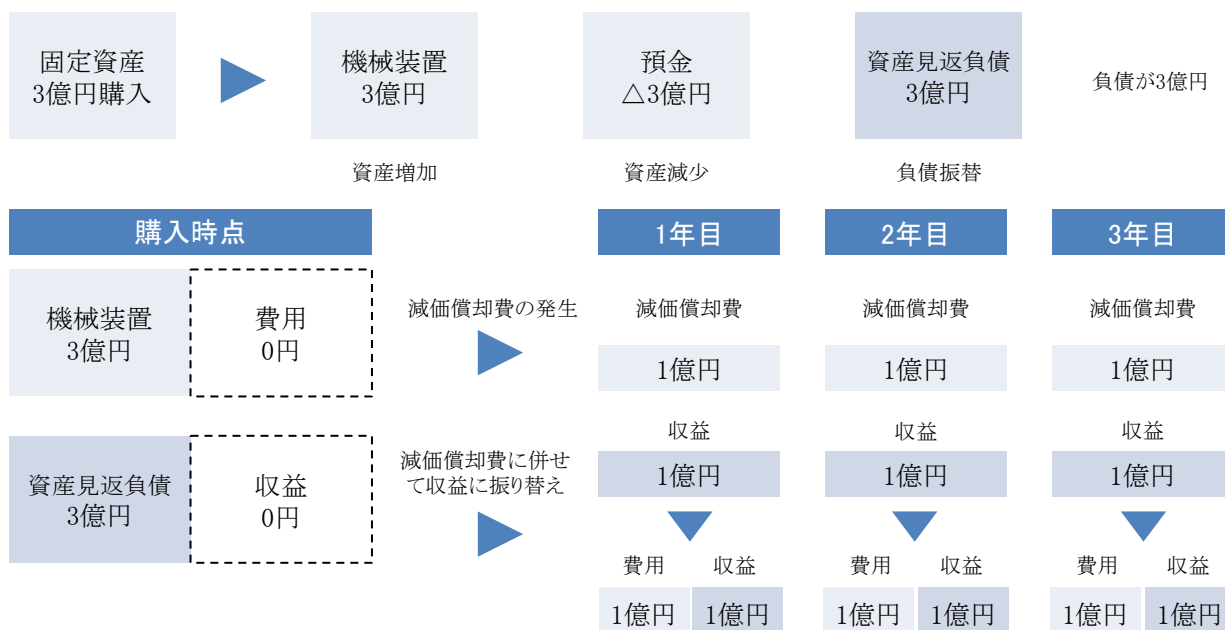
運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

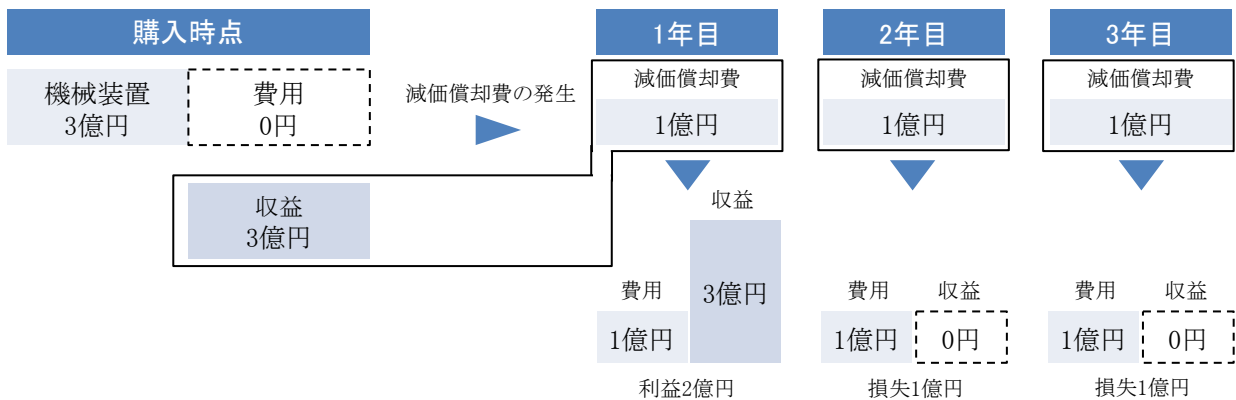
○ 収益の考え方

病院収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。



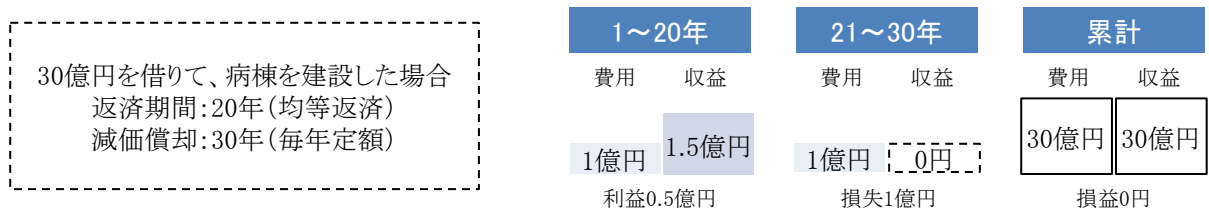
○ 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



○ 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

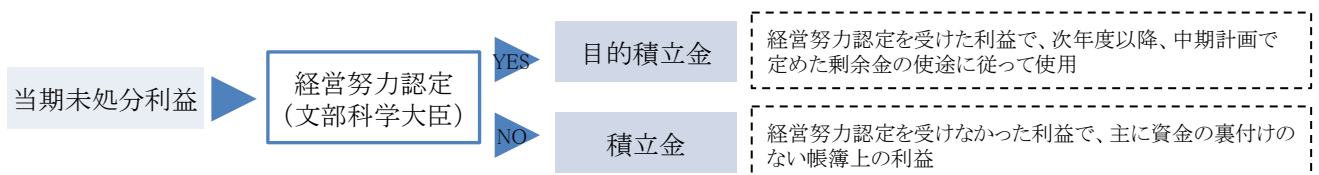
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。



■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





高知大学財務レポート Financial Report 2015
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131